

## エス・ビー・日本債券ファンド

(愛称) **ベガ**

追加型投信／国内／債券

第35期 2015年9月7日決算

作成対象期間 (2015年3月10日～2015年9月7日)

第35期末 (2015年9月7日)	
基準価額	9,009円
純資産総額	6,461百万円
第35期	
騰落率	+0.8%
分配金	40円

\*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド(愛称:ベガ)」は、このたび、第35期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

#### <閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名の一部から探す」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

デスクロージャー部 ☎0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

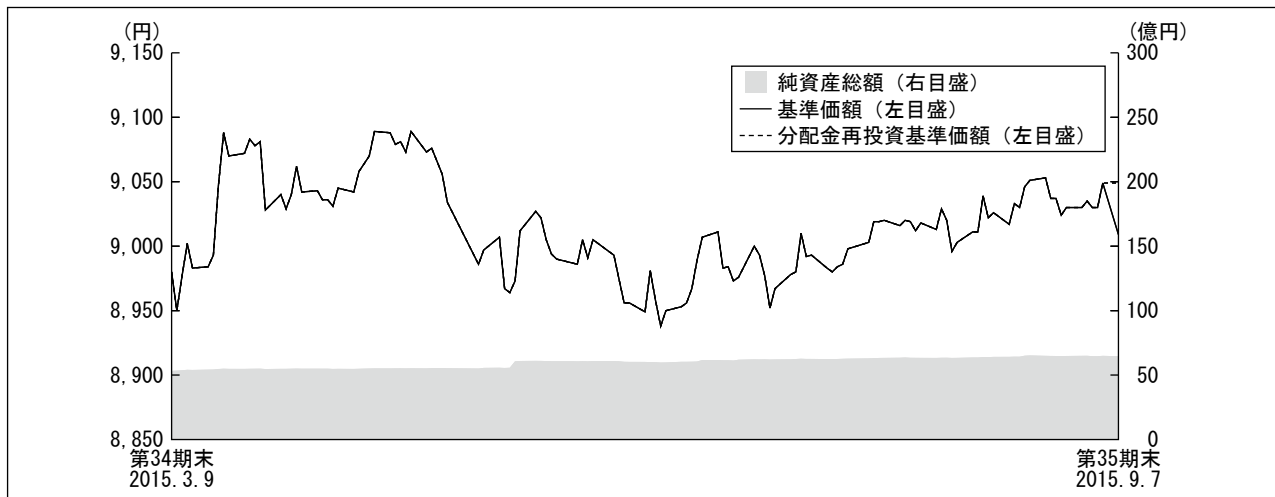


## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第35期首：8,980円

第35期末：9,009円（既払分配金 40円）

騰落率：+0.8%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

保有債券の安定した利息収入が上昇要因となりました。また、期初対比で長期金利の水準が緩やかに低下したことから、保有していた国債や社債の債券利回りが低下し、債券価格が上昇したこともパフォーマンスにプラスに寄与しました。

（下落要因）

2015年5月から6月にかけて世界的に長期金利が上昇した局面においては、保有していた国債などの価格が下落したことが下落要因となりました。

## 【1万口当りの費用明細】

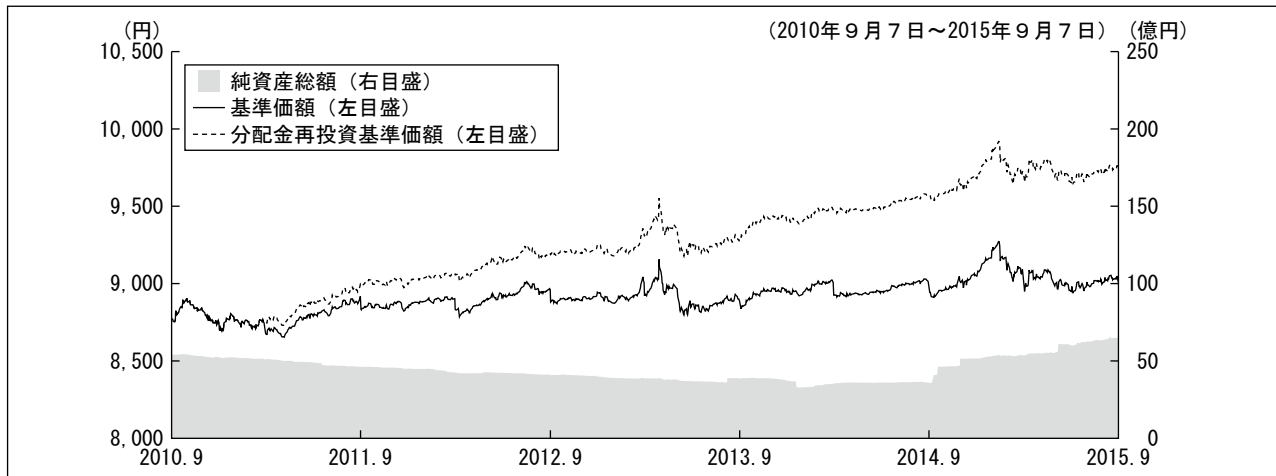
項目	当期		項目の概要
	2015年3月10日～2015年9月7日		
	金額	比率	
信託報酬	40円	0.440%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,022円です。
(投信会社)	(19)	(0.212)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(18)	(0.204)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	40	0.446	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、2010年9月7日の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年9月7日 期初	2011年9月7日 決算日	2012年9月7日 決算日	2013年9月9日 決算日	2014年9月8日 決算日	2015年9月7日 決算日
基準価額 (円)	8,770	8,836	8,881	8,837	8,944	9,009
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	150	150	150	150	115
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	2.2	1.2	2.9	2.0
シティ日本国債インデックス騰落率 (%)	—	1.8	2.3	1.4	3.1	2.6
純資産総額 (百万円)	5,379	4,594	4,069	3,853	3,566	6,461

\*シティ日本国債インデックスは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

### ●参考指数に関して

シティ日本国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

## 【投資環境】

当期の国内債券市場では、10年国債利回りは、0.4%台前半でスタートしました。期初から2015年4月下旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和策の実施による欧州各国の長期金利低下に連れ、10年国債利回りは一時0.3%を割り込む水準まで低下しました。しかし、その後の10年国債利回りは、高値警戒感や、米国での利上げ観測の高まりから一転して上昇局面を迎え、6月中旬には当期の最高利回り（国債価格は最安値）となる0.5%台半ばを記録しました。6月後半にはギリシャ債務問題が深刻化し、同国のユーロ離脱懸念に伴う「質への逃避」としての買いなどから、国内債券相場も下げ止まりました。7月中旬以降は、中国人民元の実質切り下げや新興諸国経済の先行き不透明感の高まりを受けた世界的な株価調整を背景に、債券相場は上昇基調で推移しました。

このような市場環境の中、10年国債利回りは0.3%台後半で期末を迎え、当期のシティ日本国債インデックスの騰落率は+1.1%となりました。

国内社債市場は、期前半は全般的に安定して推移しましたが、7月以降は世界的な景気鈍化懸念から長期国債利回りが低下基調となる中で戻り売りが強まり、国債対比の利回りスプレッドは長期債を中心に緩やかに拡大しました。

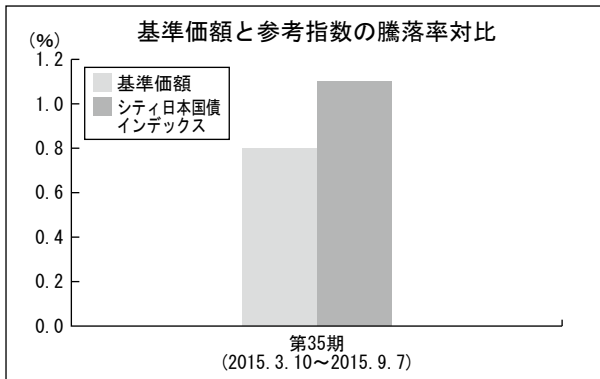
## 【ポートフォリオ】

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。期末の現物債組入比率は98.3%としました。債券種別構成については、7月以降、中国を含めたアジア諸国の景気先行き不透明感の強まりにより社債利回りに上昇圧力がかかると見込まれたことから、中長期債を中心に社債の組入比率を引き下げました。ファンドのデュレーション\*は、世界的な金利環境の変化に対応し、市場平均からプラスマイナス1年程度の範囲で機動的に調整しました。期末時点では、市場平均に対比して若干長期化させ、9.96年としています。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



\*基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

## 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り40円（税込み）とさせていただきます。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第35期	
	2015年3月10日 ～2015年9月7日	
当期分配金 (円)		40
(対基準価額比率) (%)		0.44
当期の収益 (円)		27
当期の収益以外 (円)		13
翌期繰越分配対象額 (円)		211

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

足元の世界の資本市場は、中国経済の先行き不透明感の高まりを受けて神経質な展開となっています。今後、中国や新興諸国の景気減速への懸念から米国の利上げが先送りされる場合、円高・ドル安の進行から、日本銀行による追加緩和実施の観測が高まる可能性がある一方、米国の利上げ先送りを好感し株式や商品市況が急回復すれば、金利上昇圧力となるリスクもあり、債券相場の方向性は予測し難い環境にあります。ただし、日本銀行は金融緩和姿勢を継続せざるを得ないことから、長期金利の上昇余地は限られると見込んでいます。

国内社債市場については、企業の財務状況や資金繰りの環境は強固なものの、中国やアジア諸国の景気減速が日本企業に及ぼす影響と市場の需給動向を慎重に見極めていきます。

金利戦略については、保有国債の入れ替えや債券先物取引の活用により、ファンドのデュレーションを機動的に調整します。また、信用力の安定した国内社債を一定程度組み入れることにより、市場平均を上回る投資収益の獲得を目指します。

## お知らせ

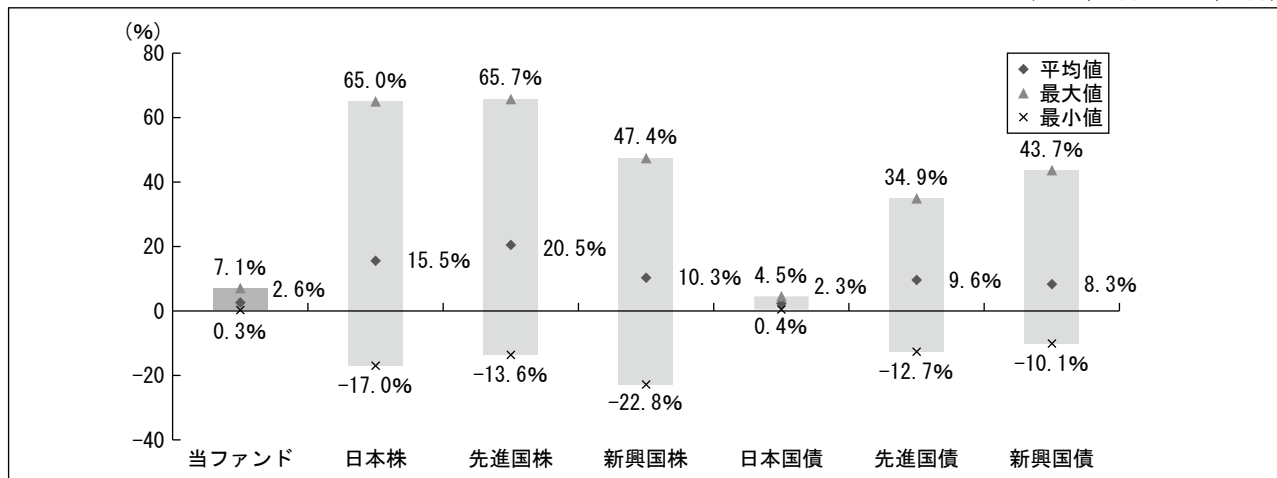
該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。</li> <li>・債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50％程度の売建～100％程度の組入れ）の範囲内で行います。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>

## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2010年9月～2015年8月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

### <各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。



## 当該投資信託のデータ

### <<当該投資信託の組入資産の内容>>

#### 【組入上位銘柄】

(2015年9月7日現在)

銘柄名	比率
1 121 5年国債	7.3%
2 339 10年国債	7.2%
3 115 20年国債	5.6%
4 122 5年国債	5.4%
5 340 10年国債	4.7%
6 46 30年国債	4.0%
7 111 20年国債	3.7%
8 327 10年国債	3.6%
9 145 20年国債	3.3%
10 330 10年国債	3.2%

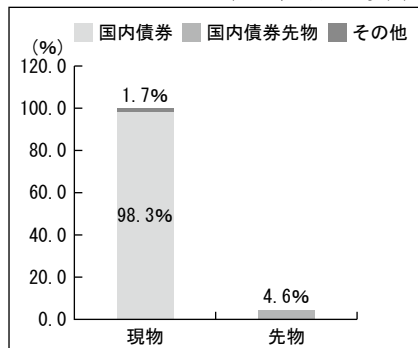
(組入銘柄数 40銘柄)

\* 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### 【資産別配分】

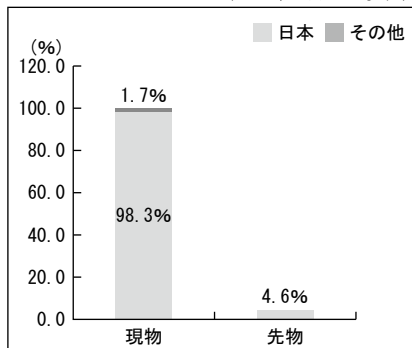
(2015年9月7日現在)



\* 純資産総額に対する評価額の割合

#### 【国別配分】

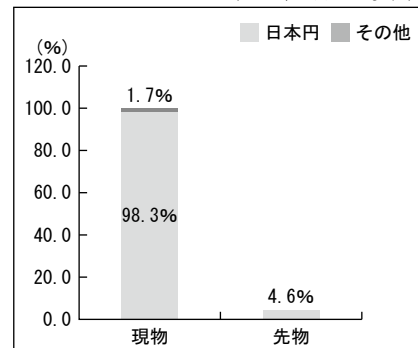
(2015年9月7日現在)



\* 純資産総額に対する評価額の割合

#### 【通貨別配分】

(2015年9月7日現在)



\* 純資産総額に対する評価額の割合

#### 【純資産等】

項目	当期末
	2015年9月7日
純資産総額	6,461,250,251円
受益権総口数	7,171,683,177口
1万口当り基準価額	9,009円

\* 当期中における追加設定元本額は1,927,275,208円、同解約元本額は688,586,093円です。



世界に通用する質の高い  
資産運用会社を目指します